

笛吹市事後審査型条件付き一般競争入札共通説明書
(特定建設工事共同企業体用)

この笛吹市事後審査型条件付き一般競争入札共通説明書(以下「共通説明書」という。)は、笛吹市事後審査型条件付き一般競争入札実施要領(以下「実施要領」という。)に基づいて行う笛吹市建設工事共同企業体取扱要綱(以下「取扱要綱」という。)による特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)を参加対象とした入札について適用する。

1. 入札に付する事項

入札公告(以下「公告」という。)に示すとおり。

2. 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

共同企業体の構成員として入札に参加できる者は、現に有効である笛吹市有資格者名簿(以下「有資格者名簿」という。)に登載されている者で、次の各号に示す要件をいずれも満たしているほか、公告で掲げる要件をいずれも満たしている者。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項の規定に該当しない者であって、同条第2項の規定に基づく本市の入札参加制限を受けていない者。
- (2) 入札日に、笛吹市建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領若しくは笛吹市物品購入等契約に係る入札参加資格停止等措置要領(以下いずれも「入札参加資格停止等措置要領」という。)の規定に基づく入札参加資格停止期間中でない者。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、若しくは民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、それぞれの申立てがなされている者であって、手続開始決定後に競争入札参加資格の市長の再認定を受けている者はこの限りでない。
- (4) 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年を経過していない者でない者。
- (5) 入札日前6か月以内に手形若しくは小切手の不渡りを出した者でない者。
- (6) 民事執行法(昭和54年法律第4号)に基づく差押等金銭債権に対する強制執行若しくは国税、地方税その他の公課について滞納処分の執行を受け、支払いが不可能になった者でない者、又は第三者の債権保全の請求が常態化したと認められる者でない者。
- (7) 入札日に、笛吹市に納税義務がある者にあつては、滞納がない者。又上・下水道使用者にあつては、使用料金の滞納もない者。

3. 入札・開札の日時及び場所

公告に示すとおり。

4. 入札参加申出に関する事項

実施要領第6条第1項の規定に基づき、受付期限を定めた場合は、次のとおりとする。

- (1) 受付期限 公告に示すとおり。

- (2) 提出書類 笛吹市事後審査型条件付き一般競争入札参加申出書・特定建設工事共同企業体用(実施要領第6条関係 様式第1-3号及び様式第1-4号。以下「申出書」という。)
提出書類は笛吹市ホームページ(以下「ホームページ」という。)の「事業者→入札・契約情報」からダウンロードして使用すること。
- (3) 提出先 総務部管財課契約担当(以下「契約担当」という。)
T E L 055-261-2030 F A X 055-262-8505
- (4) 提出方法 申出書を契約担当までF A Xにより提出し、その後必ず契約担当まで確認の電話連絡をして指示を得る。
- (5) 申出書を提出した共同企業体は、原則として、当該入札に参加できるものとする。

5. 入札に付する内容を説明する日時及び場所

申請書等の作成説明会及び現場説明会は行わない。

6. 事業内容説明に関する事項

- (1) 設計図書等を示す場所は、実施要領第8条の規定に基づき、公告した日からホームページ(事業者→入札・契約情報→入札公告)に掲載する。
- (2) 入札参加希望者は、必要に応じてダウンロードして使用すること。
- (3) ダウンロード期間 公告に示すとおり。
- (4) 質疑応答 質問は、公告で示された期間及び場所において、質問書により受け、回答は、公告に示された日時までに、ホームページに掲載し公表する。
なお、質問のない者は、質問書の提出を要しない。

7. 提出書類

入札時に持参する提出書類は、次に掲げるものとする((1)から(7)までは取扱要綱第9条関係様式)。指定の様式は、ホームページの「事業者→入札・契約情報→申請書・様式関係」からダウンロードして作成すること。ただし、公告で提出日を指定した提出書類は、指定日までに持参すること。

提出書類は、特定建設工事共同企業体入札参加資格確認申請書A型又はB型(以下「申請書」という。)を一番上にして、書類がばらばらにならないように一括してクリップ等で挟んで提出すること。封筒には入れない。

なお、提出書類等に虚偽の記載をした場合は、入札参加資格停止等措置要領の規定に基づく入札参加資格停止措置を行うことがある。

- (1) 申請書(様式第2-1号又は様式第2-2号)
- (2) 特定建設工事共同企業体協定書A型又はB型(様式第3-1号又は第3-2号)
- (3) 特定建設工事共同企業体協定書第8条に基づく協定書(B型のみ。様式第3-3号)
- (4) 施工実績調書(様式第4号)
- (5) 配置予定技術者調書(様式第5号)
- (6) 委任状(様式第6号)

- (7) 誓約書(様式第7号)
- (8) 積算内訳書(金額は入札書と一致すること。)
参考資料として提出を求めるものであるが、提出しない場合は入札書を無効とする。
(提出書類の最後に挟んで一緒に提出すること。)
- (9) それぞれの提出書類で指定する添付書類
- (10) その他公告で指定する書類
- (11) 入札・開札・見積りの委任状(様式第6号 特定建設工事共同企業体用)がある場合は、入札時に積算内訳書の次に挟んで提出書類と一緒に提出すること。
- (12) 提出書類に必要な構成員の使用印は、それぞれの構成員が入札参加資格申請で届け出た使用印であること。

8. 入札等

- (1) 入札の執行回数は2回とする。ただし、予定価格を事前に公表した入札にあつては、入札の執行回数は1回とし、再度入札は行わないものとする。
再度入札の結果、最低入札価格と予定価格との差が相当あるときは、入札を不調とする。ただし、最低入札価格と予定価格との差が少額であるときは、随意契約を行うものとし、この見積回数は2回までとする。
- (2) 入札した結果、入札参加者が1共同企業体の場合にあつても、失格や無効ではなく有効であるときは、一般競争入札の競争結果とみなし、入札は成立したものとする。ただし、最低入札参加者数を確保する入札にあつては、入札公告等にその旨を明示するものとし、当該入札において最低入札参加者数が確保できない場合は、当該入札を中止することができるものとする。
- (3) 入札参加者は、設計図書、仕様書、契約書案及び現場等熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、設計図書、仕様書及び契約書案等に疑義があるときは、公告で示した期限内に関係職員の説明を求めることができる。
- (4) 入札書は、公告で指定した入札日時に、入札場所に、提出書類とともに直接持参しなければならない。それ以外は認めない。
- (5) 入札書の共同企業体の使用印は、7. 提出書類(6)の委任状で届け出た使用印と同一であること。又、代表構成員の使用印は入札参加資格申請で届け出た使用印と同一であること。
- (6) 落札決定にあつては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 入札書は、指定の様式(特定建設工事共同企業体用)を使用するとともに、長形3号封筒(A4サイズの入札書を三つ折して入るもの)に入れ、封筒の表面に、入札・契約番

号、件名、入札日、共同企業体の名称、代表構成員の商号又は名称、住所、電話番号、FAX 番号を横書きで記載し、「入札書在中」も横書きで朱書き、封かん封印(入札書と同一印)すること。なお、代表構成員の商号又は名称、住所、電話番号、FAX 番号の印刷された長形 3 号の自社封筒でもかまわない。提出書類と一緒に封筒には入れないこと。

- (8) 入札書は 1 通の封筒に当該入札案件の 1 枚だけとする。
- (9) 提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回は認めない。

9. 入札の辞退

実施要領第 6 条の規定により申出書を提出した場合にあっては、入札辞退届は、指定の様式(様式第 8 号 特定建設工事共同企業体用)を使用し、次の各号に掲げるところによる。なお、入札を辞退した者は、これを理由として辞退以後に不利益な取扱いを受けることはない。

- (1) 入札辞退届を直接持参する場合にあっては、入札日前は管財課まで、又入札当日の開始時には入札場所に提出すること。
- (2) 入札辞退届を郵送する場合にあっては、入札日前日までに管財課に到着するものとする。この場合は、併せて電話連絡すること。

10. 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者は、入札にあたっては、他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。
- (3) 入札参加者は、入札前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- (4) 入札参加者は、入札前に他の入札参加者をさぐる行為をしてはならない。

11. 入札の延期又は中止

天災等の不可抗力や、入札参加の共同企業体が連合し又は不穏な行動をなす場合等、やむを得ない理由や入札を公正に執行することができないと認めたときは、既に公告に付した事項の変更、当該入札の延期又は中止をすることがある。

これらの場合において、入札参加者が損害を受けることがあっても、市は弁償の責任を負わないものとする。

12. 無効の入札

次の各号のいずれかに該当する入札書は無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者がしたとき。
- (2) 入札に関して不正の行為があったとき。
- (3) 笛吹市財務規則第 154 条の適用がある場合を除き、入札保証金が納付されていないとき。
- (4) 1 通の封筒に、2 枚以上の入札書が入っていたとき。

- (5) 金額が訂正されていたとき。
- (6) 金額がゼロ円の時。
- (7) 入札金額の頭に「¥」マークの記入がないとき。
- (8) 記名押印を欠いていたとき。
- (9) 入札年月日の記載が指定されている場合であって、明らかに誤っているとき。
- (10) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるとき。
- (11) 明らかに他の共同企業体との連合によると認められるとき。
- (12) 同一の入札で、資本的関係又は役員等人的関係(夫婦、親子及び兄弟姉妹の関係を含む)がある者が一緒に入札したとき。
- (13) 同一の入札で、中小企業等協同組合法に基づく中小企業等協同組合とその組合員が一緒に入札したとき。
- (14) 前各号に掲げるもののほか、入札条件に違反したとき。

13. 開札の立会い

- (1) 開札には必ず立会うこととする。ただし、やむをえない理由により立会えない場合は、前もって開札に立会えない理由書(様式は問わない。)を提出するものとする。この理由書は、市長宛で、共同企業体の名称、入札書と同一の使用印による押印、代表構成員の商号又は名称、代表者職氏名の記名押印により、入札年月日、入札・契約番号、件名、開札に立会えない理由を記載すること。
- (2) 入札参加者が開札の立会いにいないときは、当該入札(開札)事務に関係のない職員を立会わせるものとする。
- (3) 入札・開札・見積りを委任する場合は、指定様式(第9号 特定建設工事共同企業体用)により委任すること(委任状は必ず入札時に提出書類の最後に一緒に挟んで提出すること)。
- (4) 入札参加者が、開札に立会えない理由書を提出せずに無断で開札に立会わなかった場合は、次回からの入札参加を制限することもある。
- (5) 開札時においては、係員の指示に従うこと。又開札会の秩序を乱し、他人に迷惑をかけたり、事務に支障をきたす原因となったり、妨害となるような行為をしないこと。これらに違反したときは退席させ、次回からの参加を制限したり、入札参加者(開札立会いの受任者を含む。)にあつては、業務に関し不誠実な行為であり契約の相手方として不適当であると認められた場合は、入札参加資格停止措置を行うこともある。

14. 開札

- (1) 予定価格の制限の範囲内(最低制限価格を設けた場合は、予定価格と最低制限価格の範囲内)で最も低い価格で入札した者から順に落札候補者とし、入札参加者数及び最も低いものから第2番目までの入札価格及び当該入札者の名前を読み上げ、落札を保留し終了する。
- (2) 予定価格を超えた入札書、最低制限価格を設けた場合にあつては最低制限価格より

低い価格の入札書は失格とする。

- (3) 落札となるべき価格での入札者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札候補者の順位を決定する。この場合において、当該入札者がいないときは代わりに入札(開札)事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (4) 入札・開札・見積りを委任する場合は、指定様式(第9号 特定建設工事共同企業体用)により委任すること。(委任状は必ず入札時に提出書類の最後に一緒に挟んで提出すること。)

15. 落札者の決定等

- (1) 落札者が決定するまで、最も入札価格の低い落札候補者から順に、開札日の翌日から起算して3日以内(笛吹市の休日を定める条例(平成16年笛吹市条例第2号)に規定する市の休日(以下「市の休日」という。)を除く。)に提出書類等の審査を行う。
- (2) 提出書類の内容に対する照会には真摯に対応すること。
- (3) 審査の結果、第1番目の落札候補者が不合格となった場合は、新たに次の順位の者の審査を行う。
- (4) 審査の結果、落札候補者が合格したときは、落札者として決定し、速やかに落札決定通知書により通知する。
- (5) 落札決定までに、落札候補者が公告等に示すいずれかの入札参加資格要件を満たさなくなったときは、当該落札候補者は入札参加資格要件を満たさないものとする。
- (6) 落札候補者が入札参加資格を満たしていないと認められた場合は、当該落札候補者に対して、入札参加資格不適合通知書(実施要領の様式を準用)を送付する。
- (7) 不適合通知書を受けた者は、当該通知を受けた日の翌日から起算して3日以内(市の休日を除く。)に、入札参加資格を満たしていないと認められた理由(以下「不適合理由」という。)についての説明を、説明要請書(実施要領の様式を準用)により求めることができる。
- (8) 不適合理由についての説明を求められた場合には、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して3日以内(市の休日を除く。)に、回答書(実施要領の様式を準用)により回答する。
- (9) 不適合通知書を受けた者は、不適合理由の説明を求めても実施要領第16条及び第19条の事務の執行を妨げないものとする。
- (10) 落札者が決定するまでに、第1番目の落札候補者となった者は、原則として辞退を認めないものとする。ただし、配置を予定していた技術者が不慮の事故や病気、退職等により、落札者として決定され契約を締結したとしても履行できないなど明確な理由がある場合、市長宛で、共同企業体の名称、入札書と同一の使用印による押印、代表構成員の商号又は名称、代表者職氏名の記名押印により、入札年月日、入札・契約番号、件名、落札候補者辞退の理由を記載した「落札候補者辞退届」(様式は問わない。)を提出し、市長が落札候補者の辞退もやむをえないと認めたときはこの限りでない。

い。

- (11) 第1番目の落札候補者の辞退にあつて、辞退に明確な理由がない場合や虚偽の理由などがあつたと認められたときは、次回からの入札参加を制限したり、「入札参加資格停止等措置要領」の規定に基づく入札参加資格停止措置を行うことがある。

16. 提出書類の返却等

- (1) 提出書類は、いっさい返却しない。
- (2) 提出書類は、本市において競争入札参加資格の確認以外には、提出者に無断で使用しない。
- (3) 提出書類の差替え及び再提出は原則として認めない。

17. 入札保証金等

- (1) 入札参加者は、入札金額(消費税及び地方消費税相当額を加えたもの)の100分の5以上の入札保証金を納付、又は入札保証金に代わる担保を提供しなければならない。ただし、入札保証金の全部又は一部の納付を免除された場合は、この限りでない。
- (2) 入札保証金の納付又は納付に代わる担保の提供及び納付が免除となる場合の取扱いについては、笛吹市入札保証金等取扱規程による。

18. 違約金

笛吹市財務規則、笛吹市各契約約款及び笛吹市建設工事執行規則等の規定による。

19. 契約保証金等

- (1) 落札者は、契約書の案の提出と同時に、契約金額の100分の10以上の契約保証金の納付又は契約保証金に代わる担保を提供しなければならない。ただし、契約保証金の全部又は一部を免除された場合はこの限りでない。
- (2) 落札者は、契約保証金を納付する場合には、契約担当者から納付書の交付を受けて指定金融機関等に現金を納付し、当該指定金融機関等が交付する領収書の写しを契約担当者に提出しなければならない。
- (3) 落札者は、契約保証金に代わる担保を提供する場合には、当該担保が有価証券である場合には、保管有価証券納付書により会計管理者に納付し、会計管理者が交付する保管有価証券預り書の写しを契約担当者に提出しなければならない。
- (4) 落札者は、契約保証金が免除となる保険会社と履行保証保険契約を結んだ場合には、当該履行保証保険契約に係る保険証券を契約担当者に提出しなければならない。
- (5) 落札者は、契約保証金に代わる担保が出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和29年法律第195号)第3条に規定する金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証である場合には、当該保証に係る保証書を提出しなければならない。

20. 入札保証金の振替

契約担当者において必要があると認める場合は、落札者の承諾を得て落札者に返納す

べき入札保証金又は入札保証金に代わる担保を、契約保証金若しくは契約保証金に代わる担保の一部に振り替えることができる。ただし、笛吹市特定入札保証取扱試行要領による一般競争入札にあつては振り替えることができない。

21. 契約書等の提出

- (1) 契約書は、落札の通知を受けた日から7日以内に契約書案を提出しなければならない。ただし、契約担当者の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。
- (2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、落札は、その効力を失う。
- (3) 落札者は、議会の議決を要する契約にあつては、仮契約書の案を提出しなければならない。
- (4) 議会の議決を要する契約にあつては、議会の議決があつたときに本契約が成立する。ただし、議会の議決を得られなかったときは、この契約は無効となり、発注者は損害賠償の責を負わない。

22. 費用の負担

入札に係る申請書等の作成、提出などに要する一切の費用は、入札の結果にかかわらず入札参加者の負担とする。また、契約に要する経費は落札者の負担とする。

23. 異議の申立て

入札した者は、入札後、この説明書、設計図書、仕様書、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

最終改正 平成29年12月12日